

(別紙5-1)

令和5年8月21日

(宛先)

戸田市長

フレンドシップ上戸田共同事業体

令和4年度 モニタリング結果を踏まえた今後の対応等について  
(上戸田地域交流センター)

過日、通知のあった令和4年度モニタリング結果を踏まえた今後の対応等について、以下のとおり報告します。

今後の対応等

弊社、ヤオキン商事株式会社では、上戸田地域交流センターを管理運営している施設管理部の他、住宅設備部、スタンド部、自動車部、不動産部の計5業種で経営を行っております。

自己資本比率30%以下というお問い合わせの中で、施設管理部のように自己資本比率100%の部門もあれば、不動産部のように5%の業種もあります。

現在の自己資本比率23.5%の運営で、都市銀行、日本政策金融公庫などの政府系金融機関から、自己資本比率が低い事に対する懸念をいただいた事はありません。また、帝国データバンクなどの信用調査会社の信用判断においても、高い評価をいただき、評価点としては、全国の株式会社全体の中で、上位10%中に入っていると聞いております。

また、現在弊社では、事業継続の為に、こちらから金融機関に借入を依頼することはありません。先方の金融機関から、積極的に弊社に貸出しをしたいという金融機関に限り、金融機関が貸し出ししたい金額を、長期5年で、固定金利で借入れをしております。現在の超低金利の時代においては、潤沢に資金を手元に置いておくことが有利と考えております。その結果が自己資本比率23.5%という数字になっております。今後の自己資本比率上昇の対策としては、分社化を検討しているところです。

一例として、官公庁とも取引がある、施設管理部、住宅設備部、自動車部と官公庁と取引がない、スタンド部、不動産部に分ける案などがございます。

相談している金融機関から、不動産部を分社する事により自己資本比率が43%になる事と、分社する為の経費を極力おさえる提案が来ております。現在、顧問税理士と問題点を精査中です。今しばらく、お待ちいただければ幸いです。